

(様式5)

誓 約 書

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所在地
団体名
代表者名
生年月日 年 月 日 (性別)

印

令和7年2月20日付けで公告のありました「令和7年度宮崎県子ども・若者総合相談センター運營業務」の委託に関する企画提案募集に応募するに当たり、下記のとおり誓約します。

記

- (1) ヤングケアラー、ニート、ひきこもり、不登校等社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者及びその家族等の支援に取り組んだ実績があるか、又は提案時点において取り組んでいる者であること。
- (2) 宮崎県内に主たる事務所又は活動拠点を有しており、本業務の実施に当たって、県の求めに応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。
- (3) 政治活動及び宗教活動を事業目的とする者でないこと。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当しない者であること。
- (5) 宮崎県発注の契約に係る指名停止処分を受けている者でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者でないこと（同法第41条第1項に規定する更正手続開始の決定を受けた者を除く。）。
- (7) 県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないこと。
- (8) 役員等（役員又はその支店若しくは営業所を代表する者をいう。）が、暴力団関係者（宮崎県暴力団排除条例（平成23年宮崎県条例第18号）第2条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）であると認められる者又は暴力団関係者が経営に関与していると認められる者でないこと。